

山元議委発46号  
平成30年6月13日

山元町議会議長 阿部 均 殿

総務民生常任委員会  
委員長 伊藤 貞悦

### 所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

#### 記

#### 1. 調査事項

- |                  |       |
|------------------|-------|
| (1) 保育所再建について    | 4月17日 |
| (2) 公共交通のあり方について | 5月 1日 |
| (3) 定住促進について     | 5月11日 |
| (4) 財政健全化について    | 5月31日 |

#### 2. 調査結果

##### (1) 保育所再建について

- ・平成30年度の保健福祉課（子育て班）人員報告。
- ・保育所再建については、進展がないとの報告があった。
- ・4月23日から「一時的預かり・特定保育」を開始。登録制である。対象409人、187世帯に通知済み。
- ・ファミリーサポートセンターは、平成31年度4月開始予定。

##### **考察**

- ・多様な保育サービスの拡充を進めるには、保育士不足が懸念される。正規職員を採用するため、策を講ずるべきである。
- ・保育所再建については、これまで候補地があるにもかかわらず進展がみられない。その理由を整理し、報告すべきである。

(2) 公共交通のあり方について

- ・4月から運用変更。効果確認出来ない。
- ・デマンド型乗り合いタクシーの申し込みは、順調。(10日間で241人利用者あり。)
- ・6月1日より運転免許返納者は、町民バス、デマンド型乗合タクシーの減免を行う。

**考察**

- ・デマンド型乗り合いタクシーは、今後の実績を検証し、改善を望む。
- ・町全体とコンパクトシティの繋がり、交通弱者への配慮が足りない。

(3) 定住促進について

- ・定住促進事業は、平成20年度から事業開始。お試し移住・交流推進プログラムは、平成29年度から事業を開始。両事業とも6月定例会で補正予算を計上する。
- ・お試し移住・交流推進プログラム事業は、3年間の期間限定。交流人口やふるさと納税者など、町を支援できる体制を整える。現在、アサヒビールHD、櫻井防災からの寄付が財源である。
- ・定住紹介促進事業は、平成28年4月1日から事業開始している。

**考察**

- ・定住促進事業を推進する為には、他の課との連携を構築する必要がある。
- ・早急に実態調査し対策を講ずるべきである。

(4) 財政健全化について

- ・平成28年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類を作成している。財務諸表は、自由でかつ責任ある地域経営を進めていくために、資産・債務管理及び費用管理等のわかりやすい情報を開示するためのものである。この資料を判断材料のひとつとして今後の予算編成等へ活用し、効率的で持続可能な財政運営を図っていく。

**考察**

- ・財務諸表については、引き続き、よりわかりやすい基礎資料の整備に努めるべきである。